



JASDAQ

平成 27 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社大日光・エンジニアリング
代表者名 代表取締役社長 山口 侑男
(JASDAQ・コード 6635)
問合せ先
役職・氏名 代表取締役副社長兼務経営企画長
為崎 靖夫
電話 (0288)26-3930

営業外費用（持分法による投資損失）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 12 月期通期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の決算において営業外費用（持分法による投資損失）を計上する見込みであるとともに、最近の業績をふまえて、平成 27 年 2 月 12 日付け決算短信において開示した平成 27 年 12 月期の業績見通しを下記のとおり修正することと致しましたのでお知らせいたします。

記

1 平成 27 年 12 月期通期営業外費用（持分法による投資損失）の計上見込み

タイの関連会社における業績の悪化に伴い、持分法による投資損失の拡大が見込まれることから、持分法による投資損失 350 百万円を営業外費用に計上する見込みであります。

2 通期連結業績予想数値の修正

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回予想 (A)	33,000	180	160	100
今回修正 (B)	32,000	35	△390	△430
増減額 (B-A)	△1,000	△145	△550	△530
増減率	△3.0%	△80.6%	-	-
(ご参考) 平成 26 年 12 月期実績	34,581	379	258	39

3 修正の理由

売上高は、国内においては産業機器用ユニットが期初見込みを上回る増産を予想する一方、社会生活機器用ユニットは増減産両方の要因があり、オフィスビジネス機器用はほぼ期初予想どお

りと見込んでおります。海外では中国子会社のオフィスビジネス機器用が夏以降減産に転じており、タイもようやく量産機種の上売が徐々に立ってきた段階であることから、32,000百万円（期初予想比△3.0%減）と見込んでおります。

損益面は、国内においては人件費を中心に販売管理費が増加したことに加えて社会生活機器用ユニットの期末に向けての生産動向が期初見込みを下回る予想であり、海外においても中国子会社の人件費高騰・一部オフィスビジネス機器用の減産による影響が出てくると予想しており、タイ子会社もタイ国内経済低迷の影響を受けて受注・生産が期初見込み比大幅に下回る予想であること等から、営業利益 35 百万円（期初予想比 80.6%減）と見込んでおります。

さらに、上記の通りタイの関連会社における業績の悪化に伴い、持分法による投資損失の計上が見込まれることや為替変動の影響を勘案し、経常利益△390 百万円（期初予想比△550 百万円）、当期純利益△430 百万円（期初予想比△530 百万円）と見込んでおります。

上記の予想は公表日現在で入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後起こりうる様々な要因によって実際の業績は異なることがあります。

以上